

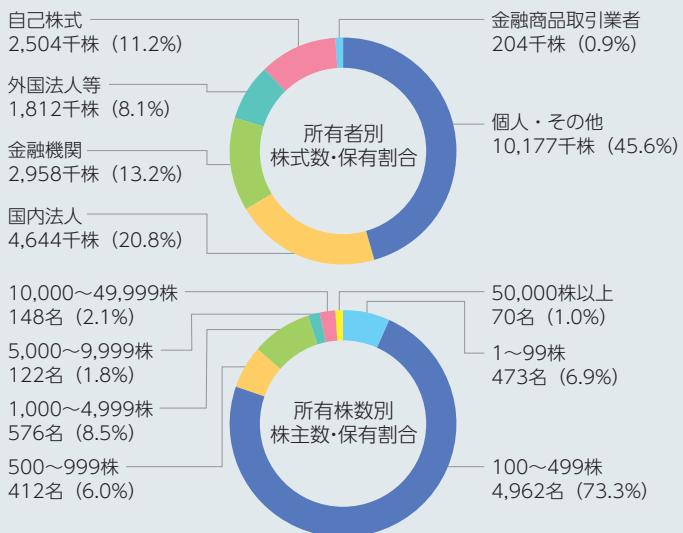
株式情報／会社の概要

株式の状況	(2022年12月31日現在)
発行可能株式総数	73,600,000株
発行済株式総数(自己株式2,504,286株を除く)	19,795,914株
株主数	6,763名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
栗 山 博 司	1,492	7.5
NOK株式会社	1,095	5.5
クリヤマホールディングス従業員持株会	671	3.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	612	3.0
クリエイト合同会社	600	3.0
株式会社三菱UFJ銀行	491	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	469	2.3
株式会社オーハシテクニカ	400	2.0
タイガースポリマー株式会社	386	1.9
イーグル工業株式会社	360	1.8

(注) 1.持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2.持株数については、千株未満を切り捨てて表示しております。
3.持株比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
4.自己株式については、上記大株主から除いております。

株式分布状況 (2022年12月31日現在)



会社概要 (2022年12月31日現在)

社 名 クリヤマホールディングス株式会社
英 文 社 名 KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
資 本 金 7億8,371万6,600円
創 業 1939年4月5日
設 立 1940年12月21日
従 業 員 数 1,211名(連結)

役員 (2023年3月28日現在)

代表取締役CEO 社長執行役員 小 貫 成 彦
取締役 上席執行役員(海外統括) 大 村 暢 彦
取締役 執行役員 管理部長 元 木 雄 三
取締役 執行役員 ブライアン・ダットン
取締役 監査等委員(常勤) 宮 地 久 人
取締役 監査等委員(社外) 七 山 聖 學
取締役 監査等委員(社外) 酒 谷 佳 弘

株主優待情報

割当基準日／12月末日現在の株主名簿に記載または記録されている株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
200株以上2,000株未満	当社オリジナルクオカード 1,000円
2,000株以上	当社オリジナルクオカード 3,000円

株主優待廃止のお知らせ

この度、株主の皆さまへの公平な利益還元の在り方という観点から、慎重に検討を重ねました結果、今後は業績動向、財務状況、事業展開に必要な内部留保等を勘案しつつ、配当による直接的な利益還元を充実することがより適切であるとの判断に至り、2022年12月31日時点の当社株主名簿に記載のある株主の皆さまへのお届けをもちまして、株主優待(クオカードの贈呈)を廃止することいたしました。

今後も株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

ホームページのご案内

当社最新情報を下記ホームページに掲載しております。

<https://www.kuriyama-holdings.com>



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会…12月31日 剰余金の配当…期末 12月31日 中間 6月30日(中間配当を行う場合)
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎ 0120-094-777(通話料無料)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (公告掲載URL https://www.kuriyama-holdings.com)
証券コード	3355



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

KURIYAMA REPORT

第83期 2022.1/1 ▶ 2022.12/31

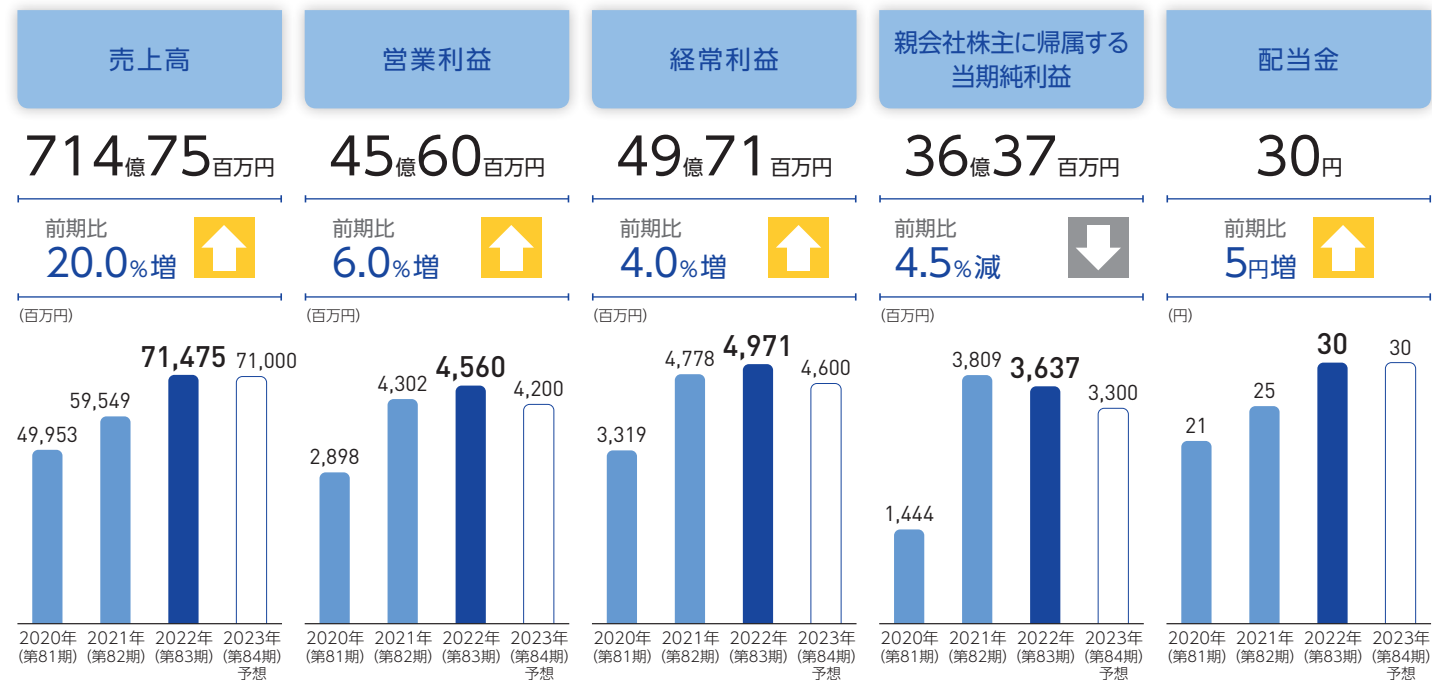
証券コード 3355

Ontario, Canada

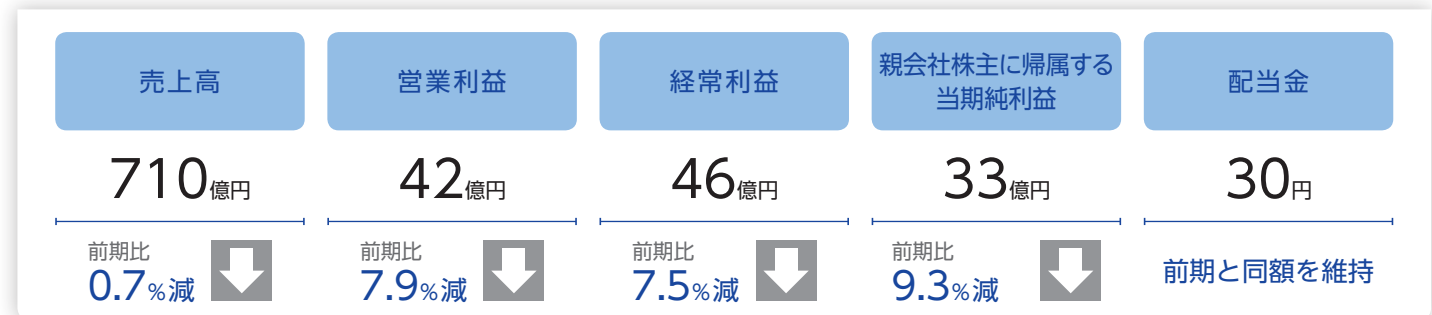


KURIYAMA
クリヤマホールディングス株式会社

2022年12月期 決算ハイライト



2023年12月期 業績予想



詳細は、当社ホームページに掲載されている「株主・投資家情報」をご覧ください。
<https://www.kuriyama-holdings.com/ir.html>



持続可能な社会づくりに貢献する 企業グループを目指して

 **クリヤマホールディングス株式会社**
代表取締役CEO 小貫 成彦



第83期連結会計年度の経営概況と業績

当連結会計年度の世界経済は、社会活動がウィズコロナの新たな段階へ移行したことで持ち直した一方、世界的なインフレや金利上昇が景気下振れ要因となりました。また、中国のゼロコロナ政策に伴う行動制限が年末まで継続されたことや、長期化するウクライナ情勢の影響がサプライチェーンの混乱と物価上昇を招き経済活動の阻害要因となりました。

我が国経済は、ウィズコロナの下で経済活動の平常化が進んだことから、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直しましたが、

資源エネルギー価格の高騰や円安を背景とした物価上昇により先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは海外事業において各種ホース・継手等の旺盛な需要に対応するための商品供給体制を堅持し、世界的なインフレに伴う石化燃料や資材価格等の高騰を価格転嫁等で相応に吸収できたことに加え、期中における急速な円安進行が増収幅を押し上げたことで売上高が前連結会計年度を上回りました。また、原材料費や物流費、特に欧米における人件費の高騰が価格転嫁のペースを上回った

ことが営業利益の伸びを鈍化させましたが、前記増収が奏功したことで、営業利益及び経常利益が前連結会計年度を上回りました。

この結果、当社グループの連結売上高は、714億75百万円（前期比20.0%増）、営業利益は45億60百万円（前期比6.0%増）、経常利益は49億71百万円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億37百万円（前期比4.5%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の主たる減益要因は、前連結会計年度に特別利益として計上した債務免除益（5億14百万円）が当連結会計年度において剥落したためです。

2022年12月期及び次期配当金（増配予定）について

2022年12月期配当につきましては、広範な業界からの旺盛な需要を取り込んだことで売上高が過去最高を更新したことから、2023年2月7日に発表しました通り、前回予想の1株当たり25円の普通配当に特別配当5円を加え、1株当たり30円に増額修正いたしました。また、安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としていることから、次期配当は1株当たりの普通配当を5円増配した30円と予定しております。当社グループは今後も業績向上を通じた株主還元の一層の充実に努めてまいります。

1 グローバル事業戦略会議を 日本、米国で現地開催

クリヤマグループのグローバル事業戦略会議を、日本、米国で現地開催いたしました。これは、アジア、北米、欧州、南米、各国から代表者が集い、中長期的なグローバル事業戦略を経営陣と共に議論し合う重要な会議です。



会議では、各事業の技術やスキル、課題や成長戦略について共有したに加え、各国のネットワークを活かした今後の営業戦略等について議論を交わしました。また、グループ関連会社の工場見学や事業拠点訪問を行うことで、各事業会社で蓄積されたノウハウを学びました。国や地域を越えたグループ間の交流により、クリヤマグループ全体の一体感醸成やグローバル人材育成等にも繋がる貴重な機会となりました。

経済活動の活性化が進み、ウィズコロナの新時代へ歩み始めている今、クリヤマグループは、引き続き様々なリスクや課題に対し、適時適切な対応を行いながら、一丸となってグローバルな事業成長を加速してまいります。

2 コーポレートアンバサダー及び 当社所属プロゴルファーの活躍について

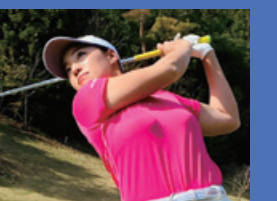


コーポレートアンバサダーのフィギュアスケーター浅田真央さんが「覚悟と進化」を掲げ、2022年9月から現在にかけて全国で開催しているアイスショー「BEYOND」。

当社子会社のクリヤマジャパン(株)はツアーの公式スポンサーとして応援させていただくこととなりました。

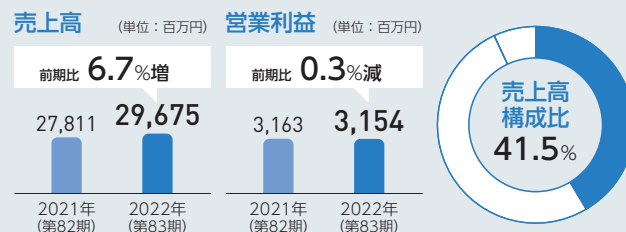
また、当社所属のプロゴルファー佐藤大平選手と北村響選手は共に、2022年度、成績を大きく伸ばしました。佐藤選手は、レギュラーツアーでトップ10入り3回と好成績を収め、来期のシード権を獲得しました。北村選手は、ステップアップツアーで賞金ランキングが39位と、一昨年の70位から大きく飛躍しました。

当社は引き続き浅田さん、佐藤選手、北村選手の挑戦を応援し、その活動をサポートしていくことで日本のスポーツ界のさらなる発展に貢献してまいります。



セグメントのご紹介

アジア事業



事業のご紹介

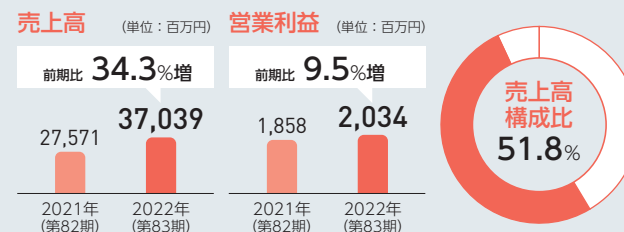
アジア中核事業会社のクリヤマジャパン(株)が、8社の子会社、関連会社との連携により多角的に事業を展開しております。産業資材、スポーツ・建設床材、スポーツアパレル等、独自の事業セグメントを形成することで、さらなる品質向上と技術革新を目指してまいります。

当期の概況

- 日系建機・農機メーカーの生産台数が高水準を維持したことで販売が増加した一方、原材料費や物流費、円安による調達コストの増加により、産業資材事業が増収減益
- 民間設備投資の持ち直しや、鉄道各社の安全対策強化に向けた設備投資の他、文教施設における需要が旺盛であったことから、スポーツ・建設資材事業が増収増益



北米事業



事業のご紹介

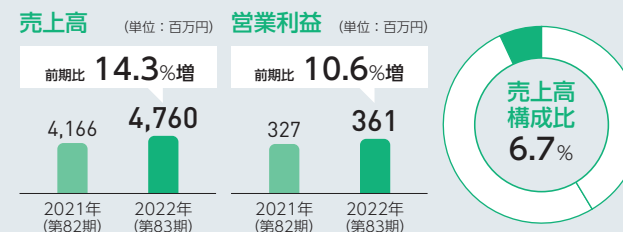
産業用ホースメーカーとして様々な用途に向けたホース及び継手を取り揃えております。北米・中米の各地に生産工場、販売拠点、倉庫を配置し、製販・物流の一貫したサービスにより様々な業種向けにホースを提供しております。

当期の概況

- 外食産業向け「飲料用ホース」や住宅外壁塗装用「ペイントスプレーホース」、灌漑含む農業分野向け「レイフラットホース」需要が高水準を維持し、幅広い業界で各種ホース・継手の販売が堅調に推移
- 急速に進行した円安により大幅増収となったものの、損益面では人件費、原材料費や物流費等の高騰が価格転嫁を上回り小幅な増益となった



欧州・南米事業



事業のご紹介

ゴム及びウレタン製のレイフラットホース・ノズルのメーカーとして、生産工場をスペイン・アルゼンチンに配置しております。欧州域内に加え、北米・南米地域における販路を拡大しております。

当期の概況

- 「消防機関向けホース・ノズル」の米国向け輸出やアルゼンチンにおけるオイル・ガス採掘のための長距離送水用「大口径レイフラットホース」の販売が好調に推移
- 欧州におけるエネルギー価格の高止まりや、アルゼンチンの超インフレ会計適用がマイナス要因となるものの、増益を維持

